

第4章 一般犯罪としてのバイオレンシア

著者	寺澤 辰磨
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	113
雑誌名	バイオレンシアの政治社会史：若き国コロンビアの"悪魔払い"
ページ	217-259
発行年	2011
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017523

第四章

一般犯罪としてのバイオレンシア

一 一般犯罪の原因に関する通説的見解

これまで二大政党制という政治制度的要因に起因する政治的バイオレンシアと武力革命を標榜するゲリラ組織とコカインの国際取引の主体である麻薬密売組織の活動に起因するバイオレンシアという二つの特殊な要因に基づくバイオレンシアを扱ってきた。この二つの要因が解消したとしてもなお残る要因は、一般犯罪に起因するバイオレンシアである。では、コロンビアにおける一般犯罪の状況はどうであろうか。

一般犯罪の原因については、世界各国で様々な学問的視点から分析・研究されており、コロンビアの学界においてもそれらの成果である理論をコロンビアの現象に当てはめて、それぞれの理論が示唆する対策の提言が行われてきた。

まずはじめに、フェルナンド・ガイタン・ダサの『コロンビアのバイオレンシアの原因に関する研究』(Gaitán Daza, 1995)を参考にしながら、コロンビアの一般犯罪について通常用いられる一般犯罪の原因についての学説のうち、学問的に誤っているとされる議論につ

いて述べておきたい。それは、バイオレンシアの文化、暴力的な人種、バイオレンシアを助長する環境などという検証不可能な抽象的な要因にバイオレンシアの原因を求めるような理論である。

例えば、増田義郎『物語ラテン・アメリカの歴史』（中公新書、一九九八年）は、一六世紀にアメリカ大陸に植民したスペイン人について、次のように記述している（四八～四九頁）。「このスペイン人たちは、コロンブスがスペインを船出した一四九二年八月三日のついで数カ月前までは、グラナダのイスラム教徒と激しく戦っていた人々であった。当時のスペイン人は、イスラム教徒を国から追い出した後も、隣のフランスやイタリアと絶えず戦争をし、その軍隊はヨーロッパ最強といわれていた。（中略）バルバリア海岸のイスラムの海賊たちは、ひんぱんにスペインの地中海海岸を襲っては、略奪を行い、多くの男子どもを捕虜として北アフリカに運び、奴隷として使用した。そこで、十六世紀はじめのスペイン人は、いつでも武器をとって戦う準備のできた戦士たちであった、ということができる。

従って、コロンブス以降アメリカ大陸に渡った人々も、基本的にはそのように戦い、略奪する戦士の性格を備えていた。彼らは、後の北アメリカのマサチューセッツ州に移住し

たピューリタンのような宗教人でもなく、またヴァージニアに植民した農民や商人たちでもなかったのである。」

仮に、このような性格を備えたスペイン人がコロンビアに入植したからコロンビアにバイオレンシアが生じたというような議論を展開するとすれば、それは、「社会的に存在する暴力的人種」とか、「歴史的に継承されたバイオレンシア文化」といった抽象的な議論をすることになり、科学的な証拠をともなった理論ではないということである。

コロンビアのバイオレンシアの原因について、これまでに最も権威あるとされてきた分析は、犯罪理論の専門家（*violentiologo* 暴力学者）が、一九八七年にバルコ大統領に提出した「ラ・バイオレンシアに関する調査委員会報告書」である。その原因について、「これまでの政府は、政治的バイオレンシアと麻薬密売組織に関心を集中し、他のバイオレンシアの形態に無関心であったが、後者の方が犠牲者の割合も高く、コロンビア人の日常生活に深刻な影響を与えている」と結論づけ、コロンビアにおいては、一般犯罪の比重が、政治的バイオレンシアや麻薬組織犯罪よりも高いと指摘した。

しかし、この報告書については、次のような批判が出された。

第一は、それぞれの理論について統計的な分析を欠き、経験則的な理論構築が行われていない。

第二は、様々な態様のバイオレンシア間の関係を説明しておらず、現下のバイオレンシア現象に対してどのような対策を優先的に講ずべきか明らかでない。

第三は、バイオレンシアによる死者のうち、武力紛争や麻薬による死者の割合を小さい（一九八五年の場合七・五％）としているが、実際にはその影響がどの程度か明らかでない。

第四は、バイオレンシアの過程を、世代間をまたがって上昇していく渦巻状のものと特徴づけているが、それではコロンビアは常に暴力的な国家であることを想定することになり、歴史的事実に反する。

いずれにしても、この報告書は、コロンビアのラ・バイオレンシアが基本的には政治的な抗争などにより引き起こされたものであるという伝統的考え方を否定し、生活の質や社会関係がより大きな原因であることを指摘してバイオレンシア対策の観点を広げるのに一役買ったが、一方でその原因を日常的な一般犯罪に帰着させてしまったことで、コロンビア国民の暴力性を強調する結果となり、それが今日まで重大な影響を及ぼしている。この報告書の内容の問題点と影響力については、後で詳しく論難する。

二 一九世紀以前の一般犯罪の状況

一六世紀から一八世紀の間、ヨーロッパでは様々な戦争が起きたが、スペインの植民地であったコロンビアにおいては、カリブ海沿岸の金の積出港であるカルタヘナやコーヒーなどの積出港であるサンタマルタがイギリス海軍や海賊の攻撃を受けたことがあるのを除き、国家間の戦争に巻き込まれることはなかった。

社会学者のパウル・オキストによれば、この一六世紀から一九世紀までの三〇〇年間コロンビアにおいてはビオレンシアはほとんど発生しておらず、世界で最も治安の良い国のひとつであったという。

この時期のスペインの植民地で最も重大な問題は、黒人奴隷の反乱であったが、コロンビアにおいては、黒人奴隷の人口に占める割合は一〇%以下（二八頁表1参照）であり、財産や武器も所有していなかったことから反乱は一度も発生していない（Gaitán Daza, p.195）。むしろ、黒人奴隷は処遇が悪く我慢できない場合には逃亡という手段をとること

が多く、所有者は奴隷の労働力を失うことを避けるため十分注意して使用したようである。その証左として、黒人奴隷の割合が高かったカリブ海沿岸および太平洋沿岸部は独立後も最も安全な地域であった。

また、一八世紀末の人口構成（二八頁表1参照）を見ると混血が四六%、インディオ（先住民）が二〇%、白人が二六%、黒人が八%という多人種社会でありながら、人種間のバイオレンシアも起きていない。

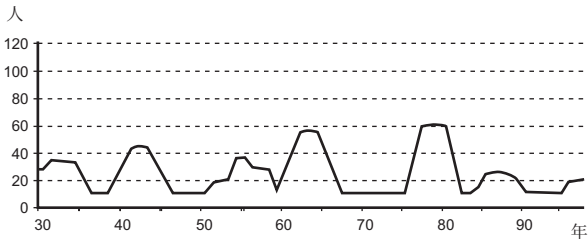
この三〇〇年間に発生した大きな社会的動乱は、コムネーロスの反乱である。一七八一年に起きたコムネーロスの反乱は、スペインがイギリスとの対抗関係において北アメリカの独立運動を支援するための財源を調達するため、専売品であるタバコとアグアルディエントという焼酎の価格を引き上げ、また売上税の増税を行ったことに対する中下流のクリオージョ（植民地生まれのスペイン人）とメステイソの抵抗であった。参加した民衆の数は二万人といわれたが犠牲者は指導者の少数にとどまった。このスペインの植民時代の治安の良さについて研究をした文献は、資料などの不足により極めて少ないが、少なくともメキシコ、ペルー、エクアドルと比較して際立って平和であった事実（Bushnell, p.36）はもつと評価されても良いと思う。

なお、一般犯罪ではないが一九世紀に入って最大のビオレンシアは、前に述べたようにコロンビアの独立宣言後一八一五年に始まったスペインのレコンキスタ（再征服）に対する独立解放戦争であった。

図15をご覧いただきたい。一八三〇年以降、政治的ビオレンシアが起こっていない期間の一〇万人当たり殺人率は一〇人程度で極めて低い水準である。

この状況について、ホセ・マリア・サンペールの「コロンビア共和国の政治変革と社会状況」（一八六一年）は次のように記述している。「田舎者にとっては、政府は神話的人格であるが、われわれの間では政府とは、ひとりで武器を持たず徒歩で配達する郵便夫が、偶然に山賊に出会ったような予期せぬ場面でその危険を取り払うために三色旗を振れば十分であるほど敬意を払われている存在である。警察はどこにも存在しないし、犯罪を抑

図15 1830年～1898年のビオレンシアの推移（5年移動平均）
（単位：人口10万人当たり殺人数）



出所：Gaitán Daza, p.204

圧する手段は極めて限られている。しかし、それにもかかわらずこじ開けて侵入する泥棒や人を欺くような人間は非常に稀であり、また、職業的な盗賊はここでは例外的で、さらに刑罰制度には重大な欠陥があるにもかかわらず再犯者はめったにいない」。

また、歴史学者のアレハンドロ・ロペスは、経済・司法制度とくに農地に関する所有権の問題について、これが常に争いの原因のひとつであったが、一九世紀の入植地の農地の実効的占有者と所有権者との争いは、二〇世紀後半の入植地でのバイオレンシア発生頻度と同程度であるという十分な証拠がないと記している。

一九世紀のコロンビアの一般犯罪の低さの証拠として、エドゥアルド・ポサーダはコロンビアを旅行した米国人のイサック・ホルトン (Isaac Holton) の旅行記『アンデス地方の二〇カ月』(一八五七年) の記述「生命に対する犯罪に関していえば、ヌエバ・グラナダ全土の殺人は、ニューヨーク市だけの殺人件数の五分の一にも達しないと思われる」を引用している (Posada, p. 69)。また、一八八四年のカトリック司祭のフェデリコ・アギラーによるコロンビアの犯罪統計と他国の数字の比較検討を使い、チリ、メキシコ、ベネズエラ、エクアドル、スペインおよびイタリヤの殺人率はコロンビアよりも高いという大変示唆に富んだ結論を紹介し、「コロンビアでは、チリにおける日常的な山賊、メキシコに

おける恐ろしい追いはぎ、グアテマラにおけるかなり頻繁な泥棒の心配をしないで旅行することができると引用している (p. 88)。なお、この比較が行われた時期は、連邦制を徹底し地方分権が極端に行われたコロンビア合衆国 (一八六一年―一八八六年) の時代で、表3のとおり、一八七六年の乱や一八八五年の乱などの内戦が発生して殺人率が高まり、中央政府のほとんどの権限が各州に委譲され刑事司法制度が貧弱であったという事情を考慮に入れて解釈する必要がある。

このように見てくると、一九世紀以前のコロンビアは、ラテンアメリカの国々のなかで、最も治安の良い国であり、とくに内戦を除く一般犯罪については、治安維持に係る国家権力が弱く司法制度が十分に機能していない状況にもかかわらず、総じて低かったことは正當に認識されるべき事実である。

三 二〇世紀以降の一般犯罪の状況

次に、二〇世紀の一般犯罪の状況を見るため、八九頁の図7を再度ご覧いただきたい。

二〇世紀前半のコロンビアの一般犯罪の状況は、図7のとおり、千日戦争終了後一九四五年までの四三年間、一九二八年末のバナナ農場労働争議（いわゆる「シエナガの大虐殺」）を除き大きな事件が起きておらず、殺人率は一〇万人当たり一〇人程度の低い水準で推移した。しかも、この期間内の一九三〇年、四四年間の長期政権を維持した保守党から自由党に政権が平穏に交代している。

一九四六年の選挙において自由党から保守党に政権が交代し、「ボゴタソ」と呼ばれるガイタンの暗殺で始まったラ・バイオレンシア以降の二〇世紀後半の一般犯罪の状況については、政治的バイオレンシアならびにその後のゲリラ戦争および麻薬戦争による影響をどのように見るかをめぐり様々な見解が出されている。前述の「ラ・バイオレンシアに関する調査委員会報告書」は、ラ・バイオレンシア時代の犯罪の原因は、政治的要因よりも生活や社会関係の質といった一般犯罪の原因によるものの割合が大きいと指摘し、この見解がつい最近まで通説的見解であった。この見解は、政治的要因によりいったん暴力的な社会風潮が醸成されると、社会条件が悪化して、略奪行為や一般犯罪が助長され、さらに社会の秩序が保たれず国家の権威が損なわれれば、警察レベルにまで汚職が波及し、刑事司法制度が機能しなくなつて一般犯罪を抑圧できなくなるという政治的バイオレンシアから一般犯罪

への波及過程を説明する。また、保守党が自由党に対抗してその支配権を確立するために政府および警察の権限を乱用したことが、国家の公平性への信頼を損ない、ビオレンシアの風潮を高める原因になった可能性があるという要因を指摘している学者もいる (Paul Oquist, *Violencia, conflicto y política en Colombia*, 1978)。

またこの見解は、その後の一九九〇年代以降のゲリラ戦争および麻薬戦争の時代のビオレンシアの原因についても引き継がれており、例えばガベリア政権時代の一九九三年に公表された大統領府の文書においても、「大部分の殺人(八〇%近く)は、市民間の日常の暴力により引き起こされており、犯罪組織とは直接的関連はない」と記述されている。また、一九九八年の国家和解委員会も、「暴力による殺人の八五%は、日常性のなかで起きた結果である」と述べ、さらに国連(UNDP)による「紛争、出口のある袋小路」報告書(二〇〇三年)も「基本的論点は明らかである。コロンビアのビオレンシアの死者のうち約一五%、最高で二七%が武力紛争などによるものである。言い換えれば、一般犯罪が紛争よりも四倍から七倍死者を出している」(UNDP, p.104)として、「殺人全体と紛争による殺人(一九九七年〜二〇〇二年)」(表20)を例示している。

このような一般犯罪などの割合が高いという通説的見解は、論理的帰結として次のよう

第4章 一般犯罪としてのバイオレンシア

表20 殺人全体と紛争による殺人(1997年～2002年)

(単位:人、%)

年	殺人総数(A)	人口10万人 当たり殺人	紛争による殺人 (B)	紛争による殺人 の割合(B/A)
1997	25,379	63	3,730	14.7
1998	23,096	56	3,633	15.7
1999	24,358	59	4,003	16.4
2000	26,540	63	6,987	26.3
2001	27,841	65	7,637	27.4
2002	28,837	66	*4,625	21.4

出所:UNDP p.105

(注)*は、1月から9月までの数字

な重要な含意を持つことになるように思われる。

第一は、政治的バイオレンシアやゲリラ戦争および麻薬戦争が、コロンビア全体の殺人率に与える影響(寄与度)は小さい。

第二は、武力紛争の主目的は、必ずしも人を殺すことではなく、人を殺すことは武力紛争の効果ないし動機のひとつであり、主目的は別である。

このような通説的見解に対し、エドゥアルド・ポサーダは、この政治的バイオレンシアならびにゲリラ戦争および麻薬戦争を原因とする殺人率の低い数字に疑問を提起し、次のような視点を提起している(Posada, pp.8689)。

第一に、統計数字において武力紛争と一般犯罪などを区別することがますます困難になっている。前述の「調査委員会」の座長であったゴンサロ・サンチェス自身、「規範的に定義された政治的バイオレンシアについて、(中略)組

組織犯罪の領域線と区別できない部分に侵入してきており、また麻薬密売組織と運営上または戦略的に連携してきている」と認めている。

第二に、武力紛争または一般の組織犯罪がバイオレンシアの全体水準にどの程度の衝撃を与えているのかを測定する体系的な研究などがなされていない。ファビオ・サンチェス、カミロ・エチャンディア、アレハンドロ・ガビリア、マウリシオ・ルビオなどの学者の研究は、測定の抜本的な見直しの必要性を示唆している。とくにルビオは、コロンビアのバイオレンシアに関する支配的議論に用いられている統計そのものを「神秘につつまれた部分」であるとして本質的な疑問を提起している。現在利用されている殺人統計は、バイオレンシアの類型分類が不明確であり、武力紛争と麻薬密売組織が分類されるべき「職業的および組織化されたバイオレンシア」の類型への登録が過小になっていると指摘している。

前出の国連文書もこの点は十分に認識しており、次の四点に留意する必要があると注記している。

(1) 犯罪統計は基本的に国家警察の数字が用いられているが、つい最近(二〇〇一年頃)まで、二〇〇の市および九〇%以上の町村に警察署が設置されていなかった。

(2) 国立法医学研究所 (Instituto Nacional de Medicina Legal) は、全国の医者が作成し

た死亡診断書報告を基に統計を作成しているが、法医学の専門医が立ち会っておらず、報告内容は国家警察統計よりも質が劣る。

(3) 人権擁護NGO団体が作成する統計は、基本的には新聞などマスコミ情報をベースとしているが、事件に関する厳密かつ体系的なフォローアップがなされていない。また、NGOの情報網は、武装兵士の行動に極めて弱く、とくに現に武力紛争が起きている地域での情報収集力が弱い。

(4) 武装グループや麻薬密売組織は、バイオレンシアの被害者やその家族に対し、常に当局に通報しないよう厳しく言いつけ脅迫している。また、被害者やその家族は、政府軍や警察での事情聴取を受けるとそれが武装グループなどから犯罪行為について証言したと見做され事後的に報復されることを恐れ、事情聴取に応じないまたは偽りの申告（例えばけんかによる死亡など）をする傾向がある。

この点に関し、マウリシオ・ルビオは、コロンビアにおいては、バイオレンシアによる死者を武装勢力に有利に証言する証人は少なくなく、従って、有罪判決となった殺人事件の九五%が、けんかが原因とされ武装グループの殺人として裁判を受けていないとして、バイオレンシアが激しくなった一九九〇年代は犯罪の申告の質が落ちたと指摘している

(*Crimen e impunidad*, OECD, 1999)。

第三に、若い世代には暴力的傾向が少ないとされており、現に殺人率が高まった時期においても傷害事件の件数は減少している。例えば、「公共の平和」(*Paz Pública*)という市民グループがボゴタの犯罪の性格を分析した結果(二〇〇一年)、大多数の殺人は衝動的または成り行きで実行されたのではなく、罪を犯す個人または集団の故意または周到に準備された行為の結果であるとしている(Posada, p.88)。従って、社会秩序が悪化しているなかで殺人率が増えた理由として一般のコロンビア人が日常の問題を解決するためにますます暴力に訴えるようになったという見解は現実を正しく説明しているようにには思われないうと主張する。ルビオは、「平均的なコロンビア人は、今日、より文明化しており、二〇年前よりも暴力的傾向が少なくなった」(*Crimen e impunidad*, 1995)と記述している。

また、フェルナンド・ガイタン・ダサは、ゲリラやパラミタリーが存在した地域の殺人率は存在しない地域よりも高いという事実を指摘している(Gaitán Daza, p.362)。その場合、一般犯罪としての殺人が高くなる説明として、ひとつは、国家警察の統計が戦闘行為による死者以外はすべて一般犯罪に分類するという不正確さがあること、もうひとつは、

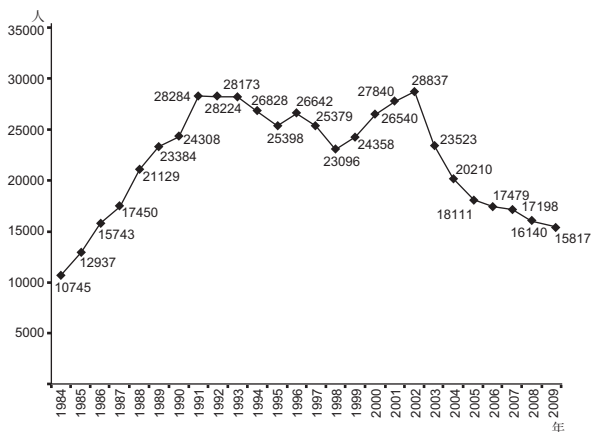
政府軍と国家警察がゲリラを攻撃することに集中する結果、一般犯罪を抑圧する余力がなくなることを挙げている。また、メタ県のグラナダやカリブ海沿岸のシエナガにおいて、ゲリラと政府軍の大量の兵士が同時に存在したケースで、一般犯罪の殺人率が極めて高くなったと指摘している。前述の統計上の問題に加えて政府軍とゲリラの対立とその戦力バランスの不均衡が、ゲリラと関係のない犯罪を引き起こす空間を創出している可能性が考えられる。さらに、ガイタン・ダサは麻薬密売組織による殺人を全殺人の一〇%以下であると推計している (Gaïtan Daza, p.386) が、これについても第三章で論じたようなメデジン・カルテルの殺人行動やメデジンにおける異常な殺人件数を見ると、議論の余地がありうるように思われる。すなわち、例えば、一九九二年のメデジンの殺人件数が八〇〇〇件でそのうち銃による射殺が八〇%あったことを考慮すれば、これは同年の全殺人の二八%に相当し、麻薬関連の殺人が一〇%以下であるという推計の根拠が揺らぐように思われる。

図16をご覧いただきたい。

図16は、ゲリラ戦争および麻薬戦争が激化してから今日までの殺人件数の推移を見たものであるが、この間二度の殺人率の低下が生じている。

第一は一九九一年から一九九八年までの期間である。この期間は、メデジンやカリと

図16 最近の殺人件数の推移



出所：国防省；Consolidación de la Seguridad Democrática (2009)

いった都市におけるバイオレンシアが麻薬カルテルの解体にもなって減少し、また一九九五年以降ボゴタの治安対策が強化され、他方で、地方においては、武装ゲリラグループの地方への浸透により殺人率が上昇したという要因が総合されて殺人率は微減となっている。

(注) サンチェス(二〇〇七年)は、一九九三年から二〇〇二年の間のボゴタの治安分析によれば、警察の増強および司法制度の再活性化、刑務所の改革により、殺人率低下の五三%、強盗率低下の七六%が、また市民の文化活動や公共空間の

整備などの社会政策により殺人率低下の九%、強盗率低下の二%がそれぞれ説明できるとしている（レオナルド・ボニージャ・メヒア、「コロンビアの殺人バイオレンシアの原因に関する最近の経済論文の再検討」(REVISTA DEL BANCO DE LA REPUBLICA, 2009,8, p.38の注)。

その後の一九九八年から二〇〇二年の間の地方における殺人の増加は、ゲリラ組織とパラミタリーの大規模な攻撃によるものである。

第二の二〇〇二年以降の殺人率の急激な低下は、銃器による死亡の低下という特徴がある。二〇〇二年のウリベ大統領による民主的治安対策の開始以来、政府軍・警察の強化、ゲリラ支配地域の回復、パラミタリーの動員解除、およびコカ対策の強化などが効果を発揮したことを示している。二〇〇二年以来の一〇万人当たりの殺人率は、二〇〇二年の六九・八人から二〇〇九年の三五・二人に半減している。今日でもFARC、ELNのゲリラが活動しており、また小規模の麻薬カルテルが違法行為を行っていることを考慮すれば、一般犯罪による殺人率はゲリラ戦争および麻薬戦争激化前の水準にまで戻っているといえそうである。しかし、仮にゲリラ戦争の影響を国連の報告書の最高値二七・四%と置いて、二〇〇九年の一般犯罪による殺人率を推計してみると、その値は一〇万人当たり二二人で、

十九世紀以降二〇世紀前半までの政治的バイオレンシアが発生していない時期の一〇人程度と比べて約二倍の水準である。従って、これが、一般犯罪の構造的要因の変化によるものであるのか、一時的な要因によるものなのかその要因をさらに理論的に分析してみる必要がある。

四 犯罪要因の理論的分析

コロンビアの一般犯罪を含むバイオレンシアの原因について、回帰分析を含む計量経済学の手法を用いて最初に体系的に分析したのは、前出のフェルナンド・ガイタン・ダサの『コロンビアのバイオレンシアの原因に関する研究』(Gaitán Daza)である。ガイタン・ダサは、犯罪の原因に関する世界各国の理論をコロンビアの現象に当てはめ具体的データに基づいて検証し、次のような事実を抽出している (pp.395-404)。

- (1) コロンビアは常に暴力的国家であったわけではない。
- (2) 一九六五年から一九八〇年までの間のバイオレンシアの原因は、野党に対する保障

の欠如すなわち野党関係者の殺害に対する非処罰 (impunidad)^(注) である。

(注) 「非処罰」という言葉は、刑事司法制度の運用上の問題により、犯人が逮捕されないこと、および逮捕されても正当な裁判で処罰が課せられないことを意味する。

一九八〇年以降のバイオレンシアの増加の要因は、司法制度が機能しなくなったことである。ゲリラおよび麻薬密売組織の出現と司法制度問題とは、相互に関連し合っている。すなわち、ゲリラと麻薬密売組織は貧弱な司法制度のもとで出現し、強化された司法制度をこの両組織が侵触している。

(3) 司法制度の強化の試みはバイオレンシアには全く効果がないように見える。その理由として、制度が効率的に運営されない問題と制度強化(軍隊の兵士、警察官、裁判官の増員)が十分でない問題とが考えられるが、コロンビアは外国の水準と比較して後者の要素が大きい。^(注)

(注) 軍隊の兵士数で比較すると、一九八〇年～一九八四年で、兵士数六万八二〇〇人、国防費の対GDP比は一%であり、ラテンアメリカ諸国中下位に位置している。

(4) 国際的には、最貧国や開発途上国には殺人率が高いという証拠が存在するが、コロンビアの場合GDP、貧困、所得の配分という説明変数は異例に高いバイオレン

シアの水準をほとんど説明しない。逆に、暴力事件の多い県は、豊かな県である。

- (5) 地域の経済活動水準は、ビオレンシアの説明変数ではない。また、ビオレンシアと地域の都市化の程度および都市の規模との間には相関が認められない。

- (6) ビオレンシアを再生産するのを助ける文化的効果は否定しえないが、それは司法制度の破綻および非処罰の認識によって生み出されたものである。

このような事実を踏まえて、ガイタン・ダサは結論として、「ビオレンシアの推移は、コロンビア人が外国と比較してより暴力的であるわけではなく、歴史上ビオレンシアの発生を許す政治制度および司法制度に関連する特別の環境が生じたことによると教えている。このような主張は、われわれコロンビア人が、悪夢のようにつきまとわれ、世代から世代へ死に至るウィルスとして受け継がれた暴力的な過去の存在によって定義される稀有な人間であるわけではないということを理解するのに役立つ。」(Gaitán Daza, pp.396-397)と記している。

このガイタンの業績に対して、それを検証する研究がその後に続いているが、以下コロンビアの中央銀行である共和国銀行の地方経済研究センター(CEER)のエコノミストであるレオナルド・ボニージャ・メヒアの前掲書(REVISTA DEL BANCO DE LA

REPUBLICA, 2009.8) において取り上げられている研究成果を踏まえて、バイオレンシアの原因が貧困などの社会問題とどの程度関連するか、またゲリラや麻薬密売組織がバイオレンシアの水準に与える影響はどの程度かという観点を中心に、最近の業績を紹介してみたい。

(1) アルマンド・モンテネグロとカルロス・ポサーダは、『コロンビアの犯罪』(Coyuntura Económica vol.xxv, 1995) および『バイオレンシア、犯罪および司法—経済学からの視点』(Coyuntura Económica vol.xxx, 2000) において、最小二乗法を用いた回帰分析により県別のデータを扱い、次のような結論を導き出している。

第一は、犯罪行為の増加を最も良く説明する変数は、司法の非効率性である。

第二は、豊かさと犯罪行為との間には正の相関が認められる。また、多くの県において既に犯罪が経済成長に重大な影響を与えつつある。

第三は、司法の非効率性の外、麻薬密売取引が殺人率の推移を説明する変数である。

第四は、一九六九年から一九九八年までのデータによれば、殺人件数と逮捕者数との間には長期的に負の相関がある(すなわち、殺人犯の検挙者が増えたと殺人が減る関係がある)。

(2) これに対し、マウリシオ・ルビオは、「犯罪と非処罰—バイオレンシアに関する詳細」(OECD, 1999) において、犯罪原因に関する格差と武力紛争の二つの仮説を検証し

て、次のような結論を出している。

格差については、国内でビオレンシアの高い一二四市のなかで、貧困に関する各種指標が高い市は、ビオレンシアの水準が高く、貧困がその原因である。

武力紛争については、一九九五年の殺人率の高い一〇地域のうち九地域においてゲリラの活動が見られ、七地域において麻薬密売組織が活動し、また多くの地域においてパラミリタリーが活動しており、これらの事実は、コロンビアにおいては、「職業的および組織的」ビオレンシアが優勢である証拠である。

(3)

しかし、ルビオが証明または反証した二つの仮説は、その後多くの学者によって検証され、エチャンディア（一九九七）、クビデス、オラジャおよびオルティス（一九九八）、サルミエントおよびセラ（一九九八）およびサンチェス（二〇〇七）は、いずれも殺人率の高い市町村は最も豊かな市町村である確率が高いと結論づけて、ルビオの貧困・格差仮説に反駁している（Bonilla Mejía, p.34）。

例えばサンチェス（Las cuentas de la violencia, Norma, 2007）は、より厳密な方法論を用いて一九九一年から一九九八年までの七一市町村（全国の約六五%をカバー）のデータから「他の国や地域で原因とされる貧困、格差および排除といっ

た要因はコロンビアではバイオレンシアを引き起こしていない」と結論づけている。

- (4) 一方、紛争と殺人率との間には緊密な関係があることについては、多くの学者間にコンセンサスが存在している。サンチェスは、「コロンビアのバイオレンシアは、武装グループの存在、非合法活動、司法制度の非効率性およびこれらの説明変数の様々な相互作用により引き起こされた特殊な性格を有している」と指摘している (Sánchez, 2007)。また違法作物と紛争との関係について、「コカの栽培と非合法武装勢力の活動との間には強い地域的相関関係があり、また、地方のまたは近隣市町村グループレベルでの違法作物の生産活動の前に、ゲリラやパラミリタリーの非合法武装勢力の活動が先行している。」と指摘している。

次に、コロンビアのバイオレンシアの原因とされている司法の非効率性について、どのような議論があるのか検討してみたい。

- (1) ルビオは、司法制度の組織および規範の変遷を分析した結果、一九七一年および一九八七年の制度改革において、犯罪事件の捜査着手の優先順位の基準を証拠に基づく告訴を優先するよう決定したことが大きな影響を及ぼしたと説明する (Rubio, 1999)。

すなわち、この基準によれば、組織犯罪の場合は報復を恐れることに加えて証拠を示すことが困難であるという事情があるため、組織犯罪側に有利となる。この制度改革は、結果としてコロンビア国民に犯罪を立証する責任を転嫁し、刑事事件の矮小化をもたらしたと批判されている。

(2)

ガイタン・ダサの研究とは別の視点から、アレハンドロ・ガビリアは「暴力犯罪の増加による反作用と推移——コロンビアの場合」(Gaviria, pp.1-25)において、ビオレンシアの激化を説明するモデルを提案し、多数の支持を得ている。ガビリアモデルは、ビオレンシアの激化を連続的な犯罪行為レベルの上昇と考えるのではなく、低犯罪と高犯罪という二つの均衡間の移動と理解する。この二つの均衡間を移動させる要因を外生的衝撃と呼び、一時的な衝撃が恒久的効果(波及効果)を持つ場合があり、コロンビアの場合の外生的衝撃は麻薬取引の国際的中心であることとする。外生的衝撃が一連のメカニズムを引き起こして高犯罪の均衡に導くが、このメカニズムとは、犯罪間の外部効果であり、犯罪による司法制度の硬塞状態、大人から若者への犯罪のノウハウの伝達、若者のモラルの低下などに波及する。この仮説の証明として、第一に、殺人率の傾向の構造的変化、第二に、

県別の殺人率が均一ではなく多様であること、第三に、犯罪の地域別両極化を挙げている。ガビリアは結論として、「コロンビアを束縛してきた、また現在でも束縛している犯罪に好都合な空間的環境は、既に存在していたものではなく、犯罪そのものが作り出したものである。」と述べている。

最後に、バイオレンシアの原因を武力紛争や麻薬密売組織以外の社会情勢や公衆衛生などの日常の生活のなかに探し求める手法として、集団を対象とした疫学的分析による研究成果も出されている。

(1) ロンドーニョとゲレーロは、ラテンアメリカ諸国のバイオレンシアとの疫学的比較分析を行い、一般にラテンアメリカ地域はアルコール消費量が多く、かつ精神衛生上も不健康であるが、コロンビアにおいても殺人の犠牲者が若い男性で平均より学歴、収入が低く、アルコールと銃器が殺人に密接に関係しており、喧嘩や強盗が殺人のリスク要因であると指摘している (Londoño y Guerrero, 2000)。

(2) ベッカーは古典的な経済疫学モデルを用いてラテンアメリカ諸国の犯罪に関する費用便益分析を行い、その結果として犯罪コストの期待値が極めて低いという重大な問題を指摘して、警察、司法の強化に注力すべきであると指摘している (Becker,

pp.169-217)。

以上、これまでの新しい学問的成果からいえることは、一九八七年の「ラ・ビオレンシアに関する調査委員会報告書」の結論は、ラテンアメリカ諸国の犯罪原因に関する通説的見解と整合的であるが、コロンビアには当てはまらないという事実である。すなわち、ビオレンシアの数値の高さは、貧困や国民性によるのではなく、ゲリラや麻薬密売組織の影響が大きいということを明らかにし、その対処方針が明確になったという意味で大きな意義がある。

この見解に対しては、貧困、格差などの下部構造がゲリラや麻薬密売組織への若者の参加の要因ではないかという通説的立場からの反論が考えられる。これに対し、ポサーダは、キューバ革命によるマルクス・レーニン主義の浸透とキューバやソ連からの資金援助により革命に共鳴した若者がゲリラに身を投じたとして、イデオロギー（上部構造）が主たる要因でありコロンビアのインテリ層が果たした役割が大きいとする（Posada, p.215, p.228）。また、ガイタン・ダサは、キューバを中心とする社会主義国の資金援助と麻薬密売組織の資金力がこれらの組織の拡大に寄与したのであり、貧困、格差などの変数は統計的にビオレンシアの数値の高さを説明しないとする（Gaitán Daza, p.368, p.400）。確かに直感的にわ

かりにくい見解であるが、これが他のラテンアメリカ諸国において、貧困や格差が存在しながらゲリラや麻薬密売組織がコロンビアのような大きな影響力をもたない理由であり、また、貧困の程度が低い国においても暴力団組織がなくなる理由である。

五 貧困と満足度

前節でコロンビアにおいては、他のラテンアメリカ諸国と異なり殺人率の貧困・格差仮説が当てはまらないという計量経済学的理論分析から得られた知見を紹介した。では、どうしてコロンビアでは一般犯罪理論で有力な貧困要因で殺人率を説明できないのだろうか？

この問題については、私見ではあるが「はじめに」で述べたコロンビアは貧困率が四六%と高いのに、現在の生活に満足している人の割合が九三・三%と極めて高いのは何故かという筆者の問題意識と関係しているように思われる（以下、とくに断らない限り数字は DANE, Banco de la Republica, Ministerio de Hacienda の公表したものを使用）。

私は、三年強のコロンビア在勤中に全国三二県のうち二八県を訪問する機会を得た。都市から農村、さらに小舟でしか行けないようなマグダレナ川中流域沿いの集落や高床式の住宅が数軒集まっている集落で床下には豚を放し飼いしているような場所にも足を伸ばした。その際とても印象的であったのは、どの村や集落でも、住民の生活水準は決して高くないにもかかわらず、子どもたちのみならず、老人や親たちすべての表情が明るかったことであった。

しかし、コロンビアの労働市場を見ると非正規労働者の割合は約六〇%と高く、必ずしも安定したまたは十分な所得が保証された就業状況ではない。



ユネスコの世界無形文化遺産に認定されている
バランキージャのカーニバル

(注) コロンビアにおける非正規労働者の定義は、従業員一〇人未満の零細企業の事業主および労働者、専門職および技術職を除く自営業者、家族補助者、家事労働者をいうとされている。

九三・三％という数字は、仮に正規労働者は安定した就業状況であるから全員現在の生活に満足していると仮定すると、必ずしも安定した就業状況とはいえない約六〇％の非正規労働者のうち約九割が現在の生活に満足しているという驚くべき高い数字となる。また、約一二％の国民が基礎的食料が不足している極貧状態にありながら、その半分近くの人々が現在の生活に満足していると答えていることになる。

私は、この点に関しては、調査方法に問題があるか、調査の誤差だろうと考えていたが、他の機関の調査でも同じような結果となっていて、調査方法の問題ではなさそうである。例えば、世界価値調査機関の二〇〇五年～二〇〇六年の満足度調査では、コロンビアは二五カ国中第一位（日本は第一五位）、英国レスター大学のエードリアン・ホワイト教授の調査では、コロンビアは一七八カ国中、デンマーク、プエルトリコに次いで第三位（日本は第九〇位）、全米科学財団（NSF）の国民幸福度ランキングでは、コロンビアは九七カ国中第三位となっており、いずれも高順位である。

あるコロンビアの大学の教授は、カトリック教会の教えが、現状を受け入れて不満を持たないようにさせていると説明してくれたことがあるが、満足度ランキングでカトリック教の国が高位にランキングされている訳でもなく、この説は十分な説得力がないように思う。

私が注目したのは、第一に、コロンビアには税による所得再分配機能はあまり働いていないが、公共料金などによる所得再分配機能が大きいこと、第二に、一九九一年憲法制定以来社会政策が充実し、その受益者を特定する仕組みが家族単位で確立していること、第三に、無年金困窮老齢者年金の創設など生活扶助システムが充実したことである。

まず、税による所得再分配機能については、所得税を支払っている個人は約一〇〇万人いるが所得・法人税収に占める所得税の割合は五%にすぎず、所得税の役割は大きくない。また税率も二二%から三四%で累進率は小さい。付加価値税の税収は全税収の四〇%強の規模で、所得・法人税と付加価値税の二つで全税収の八〇%を占める。付加価値税は、基本税率は一六%であるが、食料品など生活必需品は非課税となっている。さらに、相続税による再配分機能もほとんど働いていない。従って、税制構造全体として所得再分配機能が高いとはいえない。

一方、伝統的に公共料金については、貧困家庭対策として、低所得家庭の料金は安く、高所得家庭の料金は高く設定する方式がとられてきた。また、一九九一年憲法制定後、社会政策の受益者を特定する仕組みが導入され、公共料金もこの仕組みと組み合わせて設定されている。

この仕組みは、一九九三年法律第六〇号によって創設された「社会プログラム受益者選定システム」(SISBEN)といい、各家庭の経済状況を実地調査して1から6までの階層(エストラート)に格付けする。調査項目は、所得のみならず、教育水準、住宅の規模、子どもの数と年齢などの要素であり、最も社会経済状態の低い家庭が階層1、最も高い階層が6と認定され、六段階の階層証明書が発行される。この階層証明書を提示すれば、公共料金のみならず、公立の施設(博物館、美術館など)の入場料や国立大学の授業料が安くなる。

表21は、二〇〇六年のボゴタの公共料金表を筆者がまとめたものである。この表の項目には記されていないが、国立大学の授業料や公立の施設(例えば博物館)の入場料なども階層別になっている。また、上下水道の基本料が、階層1と階層6との間でそれぞれ一三・五倍、一五・六倍と大きな格差が設けられ、高階層が低階層のコストを負担している

表21 社会階層と公共料金の関係

(単位：ペソ)

	1	2	3	4	5	6
上水道						
基本料	3,237	6,474	10,250	10,789	30,642	43,697
従量(m ³)	550	1,099	1,741	1,832	2,529	2,529
下水道						
基本料	1,647	3,299	5,223	5,498	15,999	25,730
従量(m ³)	337	674	1,067	1,123	1,606	1,606
ごみ処理	6,619	7,943	11,253	13,239	26,296	31,293
電気(kwh)	118	141	197	232	278	278
ガス(m ³)	425	488	595	595	714	714

出所：筆者がボゴタ市の公共料金表より作成

ことがわかる。

次に、このS I S B E Nの階層と社会保障制度が密接に結びつけられ、現在階層1および2が社会政策の主たる対象となっている。例えば、医療制度の税方式体系(筆者注、正規労働者は保険料方式へ加入する)への加入資格(医療費の自己負担は、階層1で5%、階層2で一〇%)、職業訓練所(S E N A)への優先入所、失業補助金の支給、就職の斡旋、六〇歳以上の高齢者の保護(食料支給など)、住宅補助などの受益者となり、とくに階層1は特別に、大統領府社会行動庁(Accion Social)の総合的補助金を受けられ、また六歳未満の子どもに対する食事補助が受けられる。

国家開発計画(二〇〇六年～二〇一〇年)では、二〇一〇年の社会行動庁によるプログラムの受益者を一五〇万家族、コロンビア家族福祉協会(I C B F)に

よる子どもへの給食プログラムの受益者を六二八万人と見積っている。

二〇一〇年の最低賃金（月額）が五一万五〇〇〇ペソ（約二五〇ドル）で、これによって生活できるのだろうと考えてしまいが、これらの公共料金の割引と福祉政策の充実事情を考慮すると、案外質素な生活は可能であるように思われる。

具体例として、次のような家庭の事例を見てみよう。

名前は、パトリシア・モレノ（仮名）。年齢は四〇歳。一四歳、九歳と五歳の三人の子どもと母親で、夫と離婚して母子家庭であり、家政婦として働いている。月に最低賃金五一万五〇〇〇ペソ（約二五〇ドル）の給料と交通費を受け取っている。階層Ⅰに認定されている。

一カ月分の収入（単位一〇〇〇ペソ）

月給

五一五

五歳の子どもの食事補助

五〇

一四歳と九歳の子どもの就学補助

五〇

合計

六一五

一カ月分の支出

水光熱料（階層1の平均）	四八
食料費（平均的家計支出）	二六四
教育費（平均的家計支出）	七六
電話代（階層1の平均）	一一
その他（平均的家計支出）	三三二
合計	四三一

この家庭は、税金、年金掛金が免除されており、また、最低賃金の場合医療費も免除されるので、義務的支出のみであれば毎月一八万四〇〇〇ペソ（約一〇〇ドル）余剰が出ることになる。従って、パトリシア・モレノさんは、このような特典を維持するため月給を引き上げてあげるといふ雇主の申し出を断って、最低賃金で働き続けることを選択すると思われる。おそらく、一四歳の子どもは、近所のゴルフ場でキャディとして働き、一日三万五〇〇〇ペソ（約二〇ドル）稼いで母親孝行をしているのではないか。また、コロナの慣習としてチップを渡すことが一般的であり、さらにクリスマスのプレゼントなどと年に月給一カ月分のボーナスが支給されるので、それも計算に入れる必要があるかもしれない。

なお、最低賃金は毎年物価上昇と生産性向上を考慮して、政府と労働組合代表および使用者側代表で構成される委員会で決定される。

このように分析すると、最低賃金でも生活が可能な仕組みがビルト・インされており、非正規労働者だから現状に満足できないのではないかと考える必要はない。マリア・モレノさんの場合は離婚した母子家庭という厳しい状況を設定したが、両親が共働きの場合には、最低賃金でもある程度余裕のある生活が可能である。これが、コロンビアにおいて貧困が一般犯罪を説明する要因とならない理由ではないかと考えるが如何であろうか。

現段階で、コロンビア人の満足度が高い要因について、経済面から見た筆者の回答であるが、ほとんどのコロンビア人が、自分の国を美しい国で、良い国であると誇らしげに語る姿を見ると、一般の日本人が自分の国を前向きに堂々と評価することが少なくなっている現状と比較して、若い国の国民の持つ将来への希望と澁澗とした誇りを誠に羨ましく感じてしまう。

六 一般犯罪に関する通説的見解の誤謬

一九八七年の「ラ・ビオレンシアに関する調査委員会報告書」は、コロンビアにおけるビオレンシアに関する最も権威ある研究分析結果として多くの著書で引用され、その見解が広く流布することとなった。この調査委員会が開催された一九八〇年代の中頃は、国民戦線協定による二大政党の協調によりラ・ビオレンシアが終息し、社会の秩序が相当程度回復（一九七〇年の殺人率は人口一〇万人当たり二〇人程度）したものの、次第に治安情勢が悪化していく傾向が見られた（一九八七年頃の殺人率は、同五〇人程度）。当時ゲリラの動向は、FARCが政府と停戦協定に合意（一九八四年）し、一九八五年には合法政党「愛国同盟」を結成していた時期であり、また、麻薬カルテルとの戦いも、次第に暗殺事件が増加していたもののいまだバルコ大統領による宣戦布告が行われる以前の段階であった（一六二頁図8参照）。

このような情勢のもとで、既存の「暴力学者」を動員してとりまとめられたこの報告書が、具体的犯罪データを科学的に分析することなく各学者の説を総花的に盛り込んでしまったことは、その後の政府の犯罪対策の立案を誤らせるとともにコロンビアの犯罪の性格を歪める元凶となった。とくに、武力紛争による影響を過小評価（二九八五年で七・五％）した結果、犯罪現象の原因の分析が不正確となった点は否めない。

一九九五年のフェルナンド・ガイタン・ダサの『コロンビアのバイオレンシアの原因に関する研究』が、科学的手法を用いてコロンビアのバイオレンシアの原因を体系的に分析したはじめての試みである。ガイタン・ダサはこの本の冒頭で、その目的を次の三つの質問に答えることであると書いている（Gaitán Daza, p.62）。

第一は、コロンビア人は、国際的戦争も内戦もない外国の人々よりも暴力的であるような何らかの要因を持っているのか？

第二は、コロンビアのバイオレンシアは、国民がそれを改めることができるような特定の経済状況または地域状況に対応しているのか？

第三は、バイオレンシアを減少させるために行うことができることは何か？

このような問題意識は、一九八七年報告書の座長であったゴンサロ・サンチェスが、『ビ

オレンシアの研究―結果と展望』(Cereq, 1991)において、「われわれの国家としての存在は、風土性のかつ慢性的なバイオレンシアによって際立たせられている」と述べていることに對して向けられたものである。

ガイタン・ダサの論文が発表され、それまでの主流であったマルクス経済学者に代わって近代経済学を学んだ多くの計量経済学者によってガイタン・ダサの業績に対する追検証や補強がなされているにもかかわらず、例えば国連の報告は、「一般犯罪が紛争よりも四倍から七倍死者を出している」(UNDP, p.104)といったステレオタイプの報告を出しており、「調査委員会報告」の亡霊にとり憑かれたままであるように思われる。^(注)

(注) 筆者がボゴタの大使館に在勤中、在ボゴタの国連難民高等弁務官事務所の所長が、ボゴタ近郊のソアチャ地区の支援を要請するために来訪した。その際、その所長は「ソアチャ地区には国内避難民が多く住んでおり、貧困率が高く犯罪の発生率も高いので、支援をする緊要性が強い」と説明したので、筆者は「コロンビアの犯罪は地方において多く発生しており、また犯罪は貧困とあまり相関しないので、ソアチャ地区で犯罪率が高いというのはおかしい。数字をチェックした方が良いと思う」と指摘したことがあった。その所長は、一般通念に基づき主張したものであるが、後刻筆者が統計を調べたところ、

国内避難民の数は確かに多い地区であったが、犯罪件数とくに殺人率はボゴタ並みに低いということが判明した。

一般に国連職員は、実施したプロジェクトの数で人事評価が行われるので、コロンビアの治安が改善してもそれを素直に受け入れず、いろいろ問題が多いなどと主張して事務所の規模の拡大、プロジェクトの数を増やす努力をする傾向がある。

ガブリエル・ガルシア・マルケスが、その小説や自伝においてコロンビア人の国民性として「暴力性」を強調した影響も極めて大きいと考えられるが、現在でもこのコロンビア国民の暴力性に関するステレオタイプな悪いイメージは残念ながら払拭されていない。ガルシア・マルケスは、一九六〇年に「暴力小説は、われわれの歴史において（コロンビア人が有している）国民性の唯一の正当な文学的激白である」と表明したことにより、コロンビアの文学者は誰も彼のノーベル賞の受賞を祝福しなかったという（Posada, p.24）。

二〇〇二年に就任したウリベ大統領の民主的治安対策の柱が、ゲリラ掃討と麻薬対策および司法制度の強化であったことは、ウリベ政権が一九九〇年代の学問の成果を政策に適正に反映したことを示しており、またその政策の実施により治安情勢が格段に改善してきたことは、その政策の基本にあるバイオレンシアの原因分析が的を射たものであった証拠で

はないかと考える。

とくに、日本において報道されるコロンビアのニュースは、日本人が誘拐されたとか、FARCによるテロ事件などのマスコミの社会部的な記事がほとんどであり、『ニュース・ウィーク』誌が「いまやメデジンやボゴタは、米国のワシントンよりも治安の良い都市になった」（二〇〇七）と記したような客観的な報道は全く見られない。さらに、冒頭に紹介した古い固定観念に基づく著書が日本で出版され続けており、コロンビアの真実の姿が伝わるにはほど遠い状況である。

コロンビアでビジネスをしている日本人社員と話していて痛感するのが、日本の本社の経営幹部が投資案件などの経営判断の際、治安問題のリスクを過大評価してネガティブな判定をすることが多く、ビジネスチャンスを逸しているという問題である。これは、情報の欠如による国益の損失である。現在コロンビアは、ラテンアメリカ諸国のなかで外国からの直接投資の額では、ブラジル、メキシコ、チリに次いで四位であり、毎年約一〇〇億ドル程度の外国投資の実績があるが、日本からの投資は、二〇〇一年に日系企業の副社長が誘拐されて以来凍結されたままになっている。欧米の企業および中国、韓国、インドの

企業がコロンビアに積極的に投資をして、資源の確保やコロンビア市場の開拓および貿易の促進を進めている姿と対照的である。

このような情報ギャップを一日も早く解消するため、コロンビア研究者、マスコミ関係者および外務省が、最新の研究成果に基づいた正しい情報を発信し、我が国の産・官・学が偏見なしにコロンビアと相對峙することを期待したい。